

## 19世紀末農業大不況とイギリス農業経営

佐藤俊夫\*

### The Great Depression of Agriculture in the Late 19th Century and English Farm Management

Toshio SATO\*

The aim of this paper is to make clear the countermeasure of English farm management to the great depression of agriculture in the late 19th century. During this period, English farmers were greatly depressed by low yields from bad weather and low prices of their farm products caused by free trade, and further by high rents, high wages of agricultural labourers and high rates, etc. To these conditions did they make a counterplan by the change of mixed husbandry to relatively profitable pasture farming and by the adoption of so called la petite culture that the affects of foreign competition were felt very least. But it should be noticed that these countermeasures are partly and that they aggregately leave the roots of future problem to national economy.

#### 緒 言

19世紀末のイギリス農業の経済状況の理解をめぐっては多くの議論がある。しかし、それらはその状況が恐慌であるか否かというようないわゆる「農業恐慌論」の領域に属する議論であった<sup>17,18)</sup>。経済理論上、これらの議論が重要であることは言うまでもないが、米過剰とこれに起因する米価・減反・転作問題、また農産物の自由化問題等我が国農業が解決を迫られている諸問題を念頭に置くと、むしろ19世紀末農業大不況(一般的用例では農業恐慌という用語が使われるが、本論ではイギリス経済史や農書で利用される大不況という言葉を用いる)がこれまで形成されてきたイギリスの農業経営にいかなる影響を与えたか、またそれに対してイギリスの農業経

営はいかに対応したか、具体的にはいかなる作目を栽培・飼養したかといった農業経営の側面からの考察がより必要であると考え。

そこで、本論では第1に、19世紀末農業大不況がそれまでに形成されたイギリスの農業経営にいかなる影響を与えたか、第2に、19世紀末農業大不況に対してイギリスの農業経営がいかに対応したのかを検討し、これらの検討を踏まえて、当時のイギリスの事例の今日的意義を考察する。

#### 19世紀末農業大不況とその原因

##### 1. 19世紀末農業大不況の性格

19世紀末にイギリスを襲った農業大不況の特徴を明らかにするために、19世紀末農業大不況とそれ以前の農業

\*鳥取大学農学部農林総合科学科経営管理学講座

\*Department of Farm Business Management, Faculty of Agriculture, Tottori University

不況とを対比する。対比時期はNAPOLEON戦争後、つまり1815-1834年である。

NAPOLEON戦争後の時期は1822年の大豊作によって穀物価格が低下し(1822年末には38シリングとなり、その年の平均穀物価格は44シリングに低下した)、1824年に回復したといわれるが、この時期の不況の原因は豊作であった。対して19世紀末の農業大不況は1874-1882年間に豊作は2回のみで、1891-1892年は2年にわたる厳冬、1893年は干魃、そして1894年は不作であるのに、穀物価格及び家畜価格は著しく低下した。第1表によると、1876-8年と1893-5年を比較すると小麦では49シリングから24シリングへ、大麦では38シリングから24シリングへ、また牛も劣級で4シリング5ペンスから2シリング8ペンスへ、高級で6シリングから4シリング7ペンスへといずれも低下した。つまり、NAPOLEON戦争後の不況も19世紀末農業大不況もともに農産物価格の低下という現象を呈するが、前者は豊作期に、後者は不作期に起こった。しかし、連続した天候不順による不作は価格高騰の要因にはなりえても、価格下落の要因にはなりえない。NAPOLEONの大陸封鎖期間中、不作年には価格は騰貴した。例えば、1810年の不作時には106シリング5ペンス、1812年には126シリング6ペンスという高価格であった<sup>13)</sup>。もちろん、人口増大による消費増大やNAPOLEONの大陸封鎖等が高価格に作用したことは言うまでもない。19世紀末農業大不況は不作期に引き起こされたが、それは海外の穀物、特に小麦の安価かつ大量の輸入のためであると考えられる。従って、以前不作の場合、農業者は減収を償いうる高価格を得たが、19世紀末農業大不況期の農業者は相続く天候不順による収量減、加えて海外からの大量の穀物輸入による穀物価格の大暴落によって、二重の損失を被った。

## 2. 19世紀末農業大不況の原因

前述のように、19世紀末農業大不況は相続く不作を契機とした海外からの穀物、特に小麦の輸入であった。また、後述するが、海外からの輸入は穀物のみならず、家

第1表 穀物および家畜の3年間の平均価格

	小麦		大麦		エン麦		牛					
	s.	d.	s.	d.	s.	d.	劣級	中級	高級			
1876-8	49	9	38	4	25	6	4	5	5	6	6	0
1893-5	24	1	24	0	16	9	2	8	4	0	4	7

(Curtler<sup>4)</sup>より作表)

畜や冷凍肉でもあったことに注意する必要がある。まず、穀物、特に小麦輸入量と輸入額を示す第2表によると、輸入量は1861-5の174万トンから1871-5年の253万トン、1886-90年の389万トンと大幅に増加した。これらの数字が1776-1842年の期間中もっとも多い輸入量(1842年の15万トン)と比較されたとき、上記の輸入量がいかに多いか理解される。しかも、その輸入量は年毎に急速に増大している。これら大量の小麦・小麦粉の輸入先については、表は省略するが、その大半はアメリカ、カナダ、ロシア、インドからであり、特にアメリカ・カナダが最大の輸出国であった。特にアメリカからの輸出が最大であった<sup>15)</sup>。

アメリカが小麦を大量に輸出しえた理由は、アメリカ東部資本の発達の結果である「西漸運動」の展開が想定される。西部開拓の困難は第1に東部土壌とは異なった西部特有の土壌(これは雨量の少ないことによる)、第2に資材・農産物の輸送機関の未発達であったが、これらの諸困難が西漸運動の過程で解決され一水不足に対して効率のよい風車の発明、平原専用の機械の発明、東部と異なった頑丈な春小麦や冬小麦の発見、放牧牛から農作物を保護することに成功した有刺鉄線の発明・実用化等一、小麦生産は著しく伸長し、東部資本の需要以上に達し、ここに過剰生産が惹起された。

ついで、アメリカが小麦を輸出できる生産高に達していたとしても、それは輸出のために必要な条件ではあるが、十分ではない。十分条件として第1に航海法の改良、つまり蒸気船の利用の増大、第2に鉄道網の充実が必要となる。この点につき常盤によると、1860年代以降の世

第2表 小麦・小麦粉の輸入量と輸入額  
(千トン：千ポンド)

	輸入量	輸入額
1861 - 65	1,736 (100)	-----
1866 - 70	1,846 (108)	-----
1871 - 75	2,525 (146)	30,953
1876 - 80	3,166 (183)	36,426
1881 - 85	3,864 (223)	38,652
1886 - 90	3,890 (225)	30,549
1891 - 95	4,829 (279)	32,911
1896 -1900	4,798 (277)	33,599
1901 - 05	5,582 (322)	38,388

注) 括弧内は1861-65年の輸入量を100とした指数を示す。(Curtler<sup>6)</sup>, Prothero<sup>12)</sup>より作表)

界の鉄道網の発達はめざましく、1860-95年の間にヨーロッパは約5倍、アメリカでは7倍、その他の3大陸では30倍以上に発展した。海上運輸手段も相当発展し、1870年代を画期として蒸気船の占める割合が圧倒的に多くなった。1872年に38カ国の船舶総トン数のうち蒸気船トン数の占める割合は40%に達しなかったが、1876年には53%となり、僅か4年間に蒸気船トン数は倍加した。次の4年間には、さらにその3倍近くに増加し、1872年と比較すると1880年は5倍以上に増加した。そして船舶総トン数に対する蒸気船トン数の占める割合は80%となり、1892年には82%となった。これらの陸上・海上の交通運輸手段の飛躍的発展は、鉄道運賃や船舶貨物運賃を低廉にした<sup>18)</sup>。さらに、アメリカがイギリスへ小麦を大量に輸出できた理由は、前述のアメリカにおける小麦の過剰生産、鉄道・船舶貨物運賃の低廉化に加えて、イギリスにおけるハイ・ファーミング（高度集約農業）の結果である地代の上昇による生産費の高さによると考える。

最後に、イギリスが大量の小麦（のみならず、すべての農産物）の輸入を無条件に認めた理由についてみよう。不作が大量の小麦の輸入を誘起したことは確かであるが、なんらかの阻止策、具体的には輸入関税の付加、あるいは輸入規制をなぜ採用しなかったのか、この点に関してTREVILLIANによると、小農階級を持ち、それを社会機構の1つの安定要素として価値づけている他のヨーロッパ諸国は、関税によってアメリカの農産物の流入を防いだ。しかし、イングランドではこのような政策は採用されることなく、また真面目に考慮されもしなかった。自由貿易が自国の繁栄の秘密であるという信念、自国の努力と富とがその上に安全に立っている世界商業に干渉することに対する嫌悪、数においても、また知的な政治的な指導力においても都市が田舎に優っているということ、穀物法が貧民に対してパンを高価なものとした飢えた40年代の思い出—これらの条件が国民生活を救済するためのどんな努力をも阻止した<sup>19)</sup>。

### 19世紀末農業大不況期のイギリス農業経営

#### 1. 19世紀末農業大不況以前のイギリス農業経営

19世紀末農業大不況のイギリス農業経営への影響を検討する場合、それ以前の農業経営像を明確にしておく必要がある。この場合、ハイ・ファーミング (high farming) 期の農業経営をみれば十分である。というのは、ハイ・ファーミング期の農業経営は農業革命以後の農業の単なる延長線上にあるのではなく、その完成物ともいえるか

らである。

ところで、農業が飛躍的に発展したハイ・ファーミングの内容は、PROTHEROによると、「新統治の最初の37年間（新統治とはVICTORIA女王〔在位1837-1901〕が即位した時点・筆者注）は繁栄と進歩、地代と利潤の増大、人造肥料利用の急速な増大、穀作面積の拡大、より多くの、よりよく育種され、よりよく飼養され、よりよく飼飼された家畜、あらゆる器具や機械類の改良、排水改良による土地造成、道路建設、農場家屋敷の建設、及び便利な大きさの圃場への区画整理等への支出額の増大が実現した時代であった<sup>10)</sup>。この内容をより詳しく検討する。すなわち、1837年のVICTORIA女王の即位に伴って、製造業の進歩、蒸気航海による交易への刺激、株式組織の銀行による農業者への勇気づけ、新貧民統治制度による労働市場の健全化、牛肉、羊毛、大麦、エン麦の活発な販売等の条件下で、NAPOLÉON戦争後の不況期の結果を基礎にして、主に排水改良の拡大、人造肥料の発見・利用、農機具の発明・改良が行われ始めた。ところで、上述のNAPOLÉON戦争後の不況期の結果とは、①繁栄の崩壊は費用節約・生産量の増大によってのみ自らを保持しえただけである地主や借地農の活力と企業心とを刺激した、②低価格と厳しい競争とが改良を強制した、③戦時価格の魅力は価値ある放牧地を耕地化した、同時に何十万エーカーもの荒地をも耕地化した、④保護時中に、地主と農業者とは困難に際して全面的に議会に依存しないことを学んだ、の4点である<sup>10)</sup>。

ついで主な改良についてみると、排水改良については、SMITH式排水法に取って替わるべきELKINGTON式排水法の発明、排管製造技術の発達、そして1848年PEELによる政府排水貸付の採用によって、イギリスで広範に排水改良が行われた。人造肥料の発見についてはLIEBIGが著名である。すなわち、彼は植物栄養と土壤構成の関係を内容とする“*Die organische Chemie in ihrer Anwendung auf Agriculture und Physiologie*” (1840) を出版した。そして彼の弟子のLAWES・GILBERTはイギリスでの適用のためにローザムステッド試験場で研究した。その結果、骨、グアノ、過燐酸石灰等人造肥料の使用が急速に普及した。最後に農機具については、カルチベータ、土塊粉碎機、穀物・種子条播機、鎮圧機、施肥条播機、畜力耕耕機、脱穀機、刈取り機、脱穀・調整機等の利用が始まった。これらの諸改良・発明に著しく貢献したのは1838年に設立された科学的実践の確立を目標とした王立農業協会であった。

このように科学的農業の基礎が成立したが、その普及

にはある条件が欠けていた。すなわちまず前述の3つの改良の関連を考えると、施肥が十分な効果をもつためには湿潤地の改良策である排水改良が必要となる。また、排水改良によって深耕が可能になるが、この深耕によって作土が広まり、従って肥料受容力が高まるので、多肥が可能になる。そしてこの深耕のためには犁の改良が必要となる。つまり、高い生産力を実現するためには排水改良、施肥、農機具の結合が必要な要件となるが、この場合、さらに厩肥の投入も極めて重要な要件となる。というのはLIEBIGに始まる人造肥料はいまだ不十分であり、全面的に厩肥に代替するものではないからである。従って、厩肥を生産する家畜が必要となるが、しかし単なる厩肥用の家畜飼養は経済的ではなく、利潤目的の家畜飼養のためには、それにふさわしい肉価格の存在が必要となる。つまり、上記の諸改良が有機的に結合するためには、畜産物の需要の増大、従って畜産物価格の向上が重要な要件となる。

この条件はいかにして整備されたかみよう。すなわち、イギリスは1846年に穀物法を撤廃し、完全な農産物の自由化国になった。この穀物法の撤廃に際して自由貿易論者も保護貿易論者も価格暴落の可能性に不安を抱いていたが、幸いにも予想は裏切られ、穀物価格はそれほど低落しなかった。MORTONによると、「事実、1851-55年間の平均は、1841-45年間の54シリング4ペンスに対して、56シリングであった」<sup>8)</sup>。それは①オーストラリア、カルフォルニアでの金の発見による価格の上昇、貿易・製造業の繁栄・拡大、自由貿易パニックの沈下、勇気の回復、②クリミア戦争によるロシア穀物のバルテック海峡からの締め出し、③60年代大陸やアメリカは戦争中であったが、イギリスは平和であった、そして④好天候による豊作のためであった<sup>11)</sup>。また、上述の理由による穀物価格の停滞—農業者の側からみると穀物法の撤廃の結果、穀物価格の低下が必至とみられていたので、この停滞はむしろ価格の好条件に思えたことに注意すべきである—に加えて、イギリスが戦争中ないし戦後経営用に大量の工業製品を大陸諸国へ輸出し、経済繁栄した結果である労働者の賃金の上昇により、これまで主食であった「穀物+バレイショ」が「穀物+肉類」に転化し、その結果、肉に対する需要も増大し、肉価格も高騰した。従って、この期間に家畜、特に牛と綿羊の品種改良が著しかった。

従って、このような高肉価という条件下で、前記の排水改良、人造肥料=施肥、機械の利用、さらに家畜飼養が適切に結合し、ここに、混合農業の普及・展開が可能

となった。このような混合農業は大規模に行われていたことはいまでもない。また、地主にとっても小農に貸すよりも、大農に貸したほうが有利であった。LEVYによると、「地主は、このような農場の拡大から、あらゆる方向での利益を期待した。地代は上昇し、建物、柵等の修理費は減少し、地所管理は単純化された」と述べ、大農化を指摘している<sup>7)</sup>。

以上述べたように、ハイ・ファーミング期の農業経営は「穀物+家畜」を主要作目とし、科学的基礎に立脚して経営された大規模経営であった。最後に、このハイ・ファーミングの結果として、地代上昇の事実だけを指摘する。地代の推移はCAIRDによると、1770年13シリング、1850年27シリング、1880年30シリングとこの期間中に大幅に上昇した<sup>2)</sup>。

## 2. 19世紀末農業大不況期のイギリス農業経営

本項の内容は次節「経営対応」の内容と重複する。19世紀末農業大不況の過程で、イギリスの農業経営は影響を受け、対応するからである。そこで本項ではこれまでハイ・ファーミング期に形成された農業経営がこの農業大不況期にいかなる影響を受けたかに重点を置き、次節では、農業大不況に対して農業経営はいかに対応したかに力点を置いて述べる。

穀物と家畜とを主要作物とし、しかも双方が「科学的」に結合した、大規模な農業経営が19世紀末農業大不況以前の、つまりハイ・ファーミング期の農業経営の姿であった。しかしこの農業経営は農業大不況期に一方では相続く不作による収量減、他方ではそれを契機とした大量の海外小麦の輸入による小麦価格の大暴落(1874年に最後の50シリング台、1883年に最後の40シリング台<sup>5)</sup>によって、これまでの存立基盤であった穀物生産の有利性を失った。収入の減少と、収量減にみあう価格騰貴ではなく、むしろ穀物価格の暴落は農業者を困難にした。

また、混合農業の一翼を担う畜産も農業者をその困難から救うことはできなかった。畜産も価格の下落時期の遅れや下落幅の狭さという有利な条件もあったが、悲惨であった。すなわち、①相次ぐ悪天候によって誘起された流行病、例えば、牛疫、胸膜炎、口蹄疫等の蔓延による家畜の大量の死亡が挙げられる。一例として口蹄疫の発生件数を示すと、第3表によると1877年に、また、1880-83年に発生件数、感染家畜数ともに多くなっている。②これらの疫病の蔓延を契機に大量の家畜(後に冷凍船の発明によって枝肉が輸入される)が輸入される。その輸入量は第4表によると、牛と枝肉の増加が目目さ

れる。牛は1866-70年に20万頭、85-90年44万頭、1896-1990年55万頭と増加し、枝肉は1866-70年6万トン、から76-80年29万トン、91-95年52万トン等へと増加した。このような家畜や肉の大量輸入の結果、「1871-5年と1906-7年の価格について、前者を100とすれば、後者は牛肉71、羊肉93、ベーコン121、小麦56、バター97、チーズ100」となる<sup>6)</sup>。このように小麦価格の低下に比較すると、肉価格は高かったが、実質的には肉価格は低下した。

以上のように、家畜もまた悪疫による死亡数の増大、また大量の輸入による価格の低落によって、穀物の損害

第3表 プリテンにおける口蹄疫の発生件数 (1877-1915) (頭)

年	発生州	発生件数	感染家畜数		
			牛	綿羊	豚
1877	55	858	5,640	7,405	2,099
78	45	235	912	8,607	245
79	29	137	261	15,681	5
80	38	1,461	20,918	9,572	1,886
81	49	4,833	59,484	117,152	6,330
82	49	1,970	23,973	11,412	2,564
83	75	18,732	219,289	217,492	24,332
84	55	949	12,186	14,174	1,860
85	10	30	354	34	30
86	1	1	10	—	—
92	15	95	1,248	3,412	107
93	2	2	30	—	—
94	3	3	7	261	—
1900	9	21	214	50	2
01	3	12	43	625	—
02	1	1	2	118	—

(Encyclopaedia of Britanica<sup>20)</sup> より作表)

を取り戻すことはできなかった。

このように、ハイ・ファーム期に形成された、穀物と家畜を主要作目とする大規模経営の収入は穀物・家畜双方の価格下落と収量減・家畜死亡率の増大によって著しく減少した。さらに、地代はハイ・ファーム期と同様であった。地代が低下しなかったのは、①不況は悪天候によるものと考えられていたこと、②酪農州では不況の被害は少なかったことによる。また、前述のように、生産費減少を狙いとした大規模な土地投資—特に排水改良—が行われたが、これが結果として地代を高めた。すなわち、地主は土地改良資本に対する利子を、従来の地代に加算して要求した。ハイ・ファーム期には、これらの総地代を支払ってもまだ農業者は利潤を獲得できたが、現在の価格下落の時点で、これらの総地代は農業者にとっては支払い不可能な額となった。また、労賃も上昇した。第5表は1768-1910年における農業労働者の平均州賃金を地域別に示すが、これによると、いずれの地域でも、例えば東・北東部で1768-70年の7シリング6ペンスから1850-51年の9シリング1ペンス、1882年13シリング、1910年14シリングへと、増加した。そし

第4表 イギリスへの牛、綿羊、豚、枝肉の平均輸入量 (千頭：千トン)

	牛	綿羊	豚	枝肉
1866 - 70	195	610	65	58
71 - 75	216	865	74	157
76 - 80	273	939	45	292
81 - 85	387	974	24	301
86 - 90	438	801	19	384
91 - 95	448	407	1	522
96 -1900	550	607	—	789
1901 - 05	510	319	—	869

(Encyclopaedia of Britanica<sup>20)</sup> より作表)

第5表 農業労働者の平均週給

	1768-70		1837		1850-1		1869-70		1882		1892		1910	
	s.	d.	s.	d.	s.	d.	s.	d.	s.	d.	s.	d.	s.	d.
東・北東部	7	6	10	4	9	1	11	3	13	0	12	7	14	0
南東・中・東部	7	11	10	0	9	5	12	5	14	1	13	0	15	1
中・西・南西部	6	10	8	10	7	2	10	10	12	10	11	10	13	9
北・北西部	6	4	12	1	11	10	15	0	16	9	16	5	18	0

(Prothero<sup>12)</sup> より作表)

て教育法の適用により、児童労働は農場で使用できなくなり、また、他産業との競争の結果である労賃の上昇は雇用を困難にした。さらに、地方税の増大によって農業者は苦しんだ。十分の一税（1891年に十分の一税の支払い借地農から地主へ転化された）の存在、教育税及び衛生税等新税の賦課、公道税等旧税の増加等である。この点に関してCURTLERによると、「グローセスターシアのデイドマートン教区で、1858年3月31日に5年分支払われた地方税の平均額は26ポンド6シリング3ペンスであり、1878年3月31日の5年分のそれらは118ポンド11シリング7ペンスであった」<sup>3)</sup>。

以上のように、農業者は一方では収量減及び価格低下による収入の減少、他方では高地代、高労賃、地方税の増大によって、経営の存続が困難となった。

### 19世紀末農業大不況とイギリス農業経営

この農業大不況期に、農業者救済のための諸政策が種々の委員会の勧告に基づいて行われた。まず1879年に設置されたRICHMOND委員会の勧告に基づいて、①地方税の負担を軽減するための補助金、②家畜の病気の摘発、飼料の粗悪品等から農業者を守る諸施策、③十分の一税負担の借地農から地主への転化（1891年）、④鉄道・運河通行法、⑤1883年農地法、⑥農業大臣の任命（1889年）及び農業省の設立等の諸救済策が実施された。これら諸施策についてPROTHEROは「立法は無力でなんらの実質的援助をも与えなかった」<sup>11)</sup>と批評する。

また、1873年に発足した農業不況検討委員会の勧告に基づき、次の諸法律が成立した。すなわち、肥料・飼料法（1899年）及び食料・葉販売法（1899年）、市場向野菜生産者補償法（1895年）、土地改良法（1899年）、家畜伝染病法（1896年）、農業税法（1896年）等である。しかし、これらの法律も農業者にとってあまり有益とはいえない。なぜなら、農業者が苦しんだのはすでに述べたように、一方では不作による収入減、しかも価格の下落、他方では地代・労賃の上昇、及び諸税の増大のためであるからである。農業者救済のために輸入規制、あるいは輸入関税の賦課等の保護関税策が想起されるが、これは前述したように当時としては不可能な考えであった。それで農業者は自力で農業大不況を切り抜ける必要がある。その一環として地代の減少がある。とはいえ、海外からの大量の小麦輸入による価格低落のために、しかも長期的であるために地代は低落せざるをえなかった。地代の低落度合は、第6表によると、ノーザンバーランド20-25%、カンバーランド30-40%、レスター40%、ノッ

第6表 諸州における地代の減少（1894）（%）

州名	減少率	州名	減少率
ノーザンバーランド	20-25	ヘレフォード	20-30
カンバーランド	30-40	サマーセット	20-40
ヨーク	10-50	オックスフォード	25-50
ランカスター	5-30	サフォーク	70
スタッフォード	10-25	エセックス	25-100
レスター	40	ケント	15-100
ノッティンガム	14-50	ハント	25-100
ウオーリク	25-30	ウイルト	10-75
ハンティントン	40-50	デヴォン	10-25
ダービー	14-25	コンウォール	10-100

（Curtler<sup>4)</sup>より作表）

テンガム14-50%等であり、イングランド全州にわたって大幅に地代の減少がみられる。

このような地代の減少に基づいて、「十分な資本と活力を持ち、最上に設備された農場を占有した人々」はこの嵐を乗り切り、ハイ・ファーミング期の農業経営を持続しえたが、その他大多数の農業者は苦しんだ。では、彼らはこの農業大不況にいかに対応したのか。それには次の2つの対応が考えられる。つまり、第1に牧草地農業への転化、第2に小農作物栽培の採用である。

#### 1. 牧草地農業への転化

19世紀末農業大不況は穀物一特に小麦一の価格低落を特徴とする穀物恐慌であるとしばしば言われる。それで、この大不況期に価格の有利な畜産物生産へイギリス農業は転化したと考えられている。

しかし、前述のように畜産も不況期に一方では悪天候による悪疫の流行による死亡数の増大及び牧草の質の低落による質（肉）の低下、他方では大量の家畜及び枝肉の輸入による価格低落のために、大きな困難に遭遇した。とはいえ、畜産にとって次の有利な条件が存在した。すなわち、①すでにみたように、畜産は穀物と比べて、価格は相対的に高かったこと、②穀物価格下落による飼料価格の低落に基づく生産費の減少、③優良品種の存在、すなわち、ハイ・ファーミング期に流行となった品種改良の結果である優良家畜品種の存在、例えば、牛についてはショートホーン種、ヘレフォード種、エアシア種、チャンネル・アイランド種、緬羊についてはレスター種、サウスダウン種、改良リンカーン種等の存在である<sup>14)</sup>。さらに、④高労賃が経営存続のネックであるので、少ない労働で経営が可能である牧草地農業は有利であった。

従って、19世紀末農業大不況に対する対応として、穀物の衰退と、畜産の展開がみられる。このことは第7表に示される穀作面積の減少と、牧草地の増大によって明白となる。第7表によると、穀作面積は1871年の768万エーカーをピークに以後減少し、特に小麦作付面積は1887年の331万エーカーから1901年の162万エーカーへと半減した。対して輪作の中で栽培される根菜類や牧草栽培面積、特に牧草栽培面積は増加しており、永久放牧地等も急速に拡大してゐる。穀作面積の減少、牧草地面積及び永久放牧地等の増加が著しい。牧草地の拡大に伴って、家畜飼養頭数も増加する。第8表によると、牛・馬いずれも増加しており、また緬羊や豚については年次による変動はあるが、傾向的には停滞的に見える。しかし、前述した天候不順による伝染病の発生による家畜の減少を考慮すれば、いずれの家畜も増加していると推測できる。

## 2. 小農作物栽培の採用

19世紀末の農業大不況に対するイギリスの農業経営の対応は牧草地農業のみではなかつた。前述のように穀物価格や肉価格の下落、他方では賃金の上昇により、これまで食卓に供せられなかつた野菜、バター、チーズ、果実、鶏卵、牛乳等が一般大衆に供されるようになり、それらに対する需要が高まり、価格も上昇した。しかし、

これらの作物も外国競争からまぬがれえたといいのではない。それらの輸入額は年毎に増加している。しかし、それらの作物の特殊性、つまり労働集約的であり、従って大規模生産は困難であることのために、外国競争の影響は比較的軽かつた。そこでこれらは雇用労働に依存しない家族農場において栽培・飼養される。第9表によると、果樹園面積は15万エーカーから21万エーカーへ、野菜面積は3.5万エーカーから8.5万エーカーへと増加している。なお、野菜、果樹の種類を示すと、野菜ではキャベツ、カリフラワー、芽キャベツ、ニンジン、セロリ、インゲン、トマトであり、果樹ではリンゴ、ナシ、プラム、アンズ、桜桃である<sup>1)</sup>。さらに、表はないが、ハイ・ファーム期に育成された優良家畜品種による高級食肉の生産及び種畜の諸外国への輸出が行われる。牛の輸出頭数は、1875-79年456頭、1880-84年2,779頭、1885-89年2,295頭、1890-94年3,288頭である<sup>9)</sup>。同時に、乳製品に対する需要の高まりに対応して乳牛飼養頭数も増加した。すなわち、それは1866年130万頭、1871年146万頭、1887年162万頭、1891年192万頭であった<sup>12)</sup>。これら乳牛品種はすでにハイ・ファーム期に改良されていた。このようにこれらの作物は雇用労働なしに、家族労働のみで、しかも労働集約的に栽培・飼養されるの

第7表 イングランドにおける土地利用の推移

(千エーカー)

	1866	1871	1881	1891	1901	1911
穀 作 面 積	7,365	7,684	6,961	6,125	5,524	5,489
うち小麦	3,126	3,313	2,461	2,192	1,618	1,804
根 菜 面 積	2,760	2,898	2,682	2,530	2,401	2,331
うちカブ	1,611	1,593	1,479	1,368	1,144	1,067
牧 草 面 積	2,296	2,694	2,549	2,762	2,863	2,327
永 久 草 地	8,998	9,882	11,656	13,085	13,458	13,903
総 耕 地 面 積	22,237	23,718	24,664	25,113	24,694	24,478

(Prothero<sup>12)</sup> より作表)

第8表 イギリスにおける家畜飼養頭数の推移

(千頭)

	1866	1871	1881	1891	1901	1911
馬	—	963	1,094	1,143	1,162	1,258
牛	3,307	3,671	4,160	4,870	4,792	5,174
緬 羊	15,125	17,530	15,383	17,875	15,548	15,740
豚	2,066	2,079	1,733	2,461	1,842	2,415

(Prothero<sup>12)</sup> より作表)

第9表 イギリスにおける野菜・果実生産

(エーカー)

	1875-1888			1895		
	果樹園	野菜	スモール・フルーツ	果樹園	野菜	スモール・フルーツ
グレートブリテン	154,548	38,957	36,724	218,428	92,817	74,547
イングランド	150,600	35,364	32,776	212,963	85,398	68,122
ウェールズ	2,535	712	532	3,564	1,395	1,175
スコットランド	1,449	7,881	3,416	1,904	6,044	5,250

注) スモール・フルーツとはストロベリー、ラズベリー、カーラント、グーズベリーである。  
(Orwin and Whetham<sup>9)</sup>より作表)

で、必然的に小規模で—しかし資本規模でみれば決して小規模ではないことに注意すべきである—行わざるをえなかった。

他方、これらの小農作物栽培は社会政策的側面からも推奨された。それは離村防止対策の1つであった。当時、都市と農村との間の生活水準の差は大きく、また交通運輸手段の発達、特に鉄道の発達により、早く、しかも安価に、都市へ行きえたという理由のために、大量の農村人口が都市へ流出していった。参考のために農業労働者数(イングランド・ウェールズ)を年次別にみると、1871年996,542人、1881年890,174人、1891年798,912人、1901年595,702人のように大きく減少した<sup>4)</sup>。

農村は健全な人間(肉体的にも、精神的にも)を育てる温床であるという考え、また貧民増大に起因する社会不安に対する解消策という考えから、十分な農村人口の存在を必要とした。このような観点から、また前述の小農場の経済的有利性という観点から、小農場創設のための政策が行われた。それらは1887年分貸地法、1890年分貸地法、1892年小農場法、1907年小農場及び分貸地法等である。

これらの諸立法の当否については別の機会に譲ることにし、ここではとにかくこれら小農作物栽培の採用が19世紀末農業大不況に対する、雇用労働に依存できない、労働集約できる経営の対応の1形態であったことを指摘するに留める。

## 結 語

相続く不作による収量減及びそれを契機にした大量の外国穀物—特に西漸運動の結果としてのアメリカ小麦—の輸入による大幅な穀物価格の減少を内容とする、19世紀末のイギリスを襲った農業大不況はこれまでイギリスで形成されてきた農業経営に深刻な影響を与えた。

自由貿易政策に支えられ、世界の工場という地位にあ

る工業力を背景に、イギリス農業は相対的に高い穀物価格と高肉価を基礎とし、排水改良、施肥、機械、家畜等の諸技術が科学的に結合した科学的農業、換言すれば、穀物と家畜を主要作物とし、科学的に両者が結合した混合農業を採用した。これが19世紀末農業大不況以前の経営形態であった。

このような経営形態が一方では収量減、価格低落の結果、収入減、さらにハイ・ファーミングの結果ともいべき高地代、他産業との競争の結果たる高労賃、及び新税の賦課、旧税の増大という支出増の結果、「十分な資本と活力を有し、最良に装備された農場」以外の経営の存続は不可能となった。従って、多くの農業者は、一方では相対的に有利であった牧草地農業への転化、他方では外国競争の影響が比較的軽かった小農作物栽培の採用によって19世紀末農業大不況に対応したのである。

イギリスはこのようにして大不況に対抗したが、この結果について一言しておきたい。この点については別稿ですでに述べているので詳細は省略し、結論的に述べると以下のとおりである<sup>16)</sup>。すなわち、このように一方では牧草地農業への転化、他方では小農作物栽培の採用によって19世紀末農業大不況を乗り切った個別経営はいわば海外競争を避ける形で、いわゆる経済条件の変化に対応したが、他方、食料自給の観点からみると、この時代にパンの4分の3、食料の半分以上は海外に依存していたといわれる。こういった経過と事情によって、ドイツによる第1次大戦中の海上輸送の攪乱にあって、イギリス国民は深刻な食料不足に当面せざるを得なかった。換言すれば、経済条件の変化に個別経営としてはその限りにおいてうまく対応したのであるが、国民経済的観点から見ると、将来的に食料不足の危険性の可能性を残した対応であったといえる。



## 参 考 文 献

- 1) 岩片磯雄：農林水産原論。養賢堂，東京（1987）  
p.114
- 2) Caird, J. : *The Landed Interest and the Supply of Food.*  
5th ed., August, M. Kelley, New York (1957)
- 3) Curtler, W. H. : *A Short History of English Agriculture.*  
Clarendon Press, Oxford (1919) p.295
- 4) Curtler, W. H. : *ibid.*, p.309, 311-312
- 5) Curtler, W. H. : *ibid.*, pp.350-3
- 6) Curtler, W. H. : *ibid.*, p.334
- 7) Levy, H. : *Large and Small Holdings.* Frank Cass and  
COLTD (1966) p.65
- 8) モートン：イングランド人民の歴史。鈴木亮・荒川  
邦彦・浜林正夫訳，未来社，東京（1978）p.338
- 9) Orwin and Whetham : *History of British Agriculture  
1846-1914.* David and Charles, Newton Abbot (1971)  
p.270
- 10) Prothero, R. E. : *English Farming Past and Present.* 5th  
ed., Heinemann Educational Books, Ltd, London (1968)  
p.346
- 11) Prothero, R. E. : *ibid.*, p.371, 379
- 12) Prothero, R. E. : *ibid.*, pp.460-463, 446-447
- 13) 佐藤俊夫：イギリスにおける穀物法の撤廃と農業。  
九大農学芸誌 **40** (1) 21-31 (1985)
- 14) 佐藤俊夫：19世紀イギリスにおける混合農業の展開  
と家畜改良。九大農学芸誌 **40** (2・3) 65-74 (1986)
- 15) 佐藤俊夫：農業構造の変容と展望。土屋圭造・川波  
剛毅・江島一浩編著，九州大学出版，福岡（1987）  
p.74
- 16) 佐藤俊夫：イギリス農業経営史論。農林統計協会，  
東京（1990）pp.26-31
- 17) 椎名重明：近代的土地所有。東京大学出版，東京  
（1972）p.182
- 18) 常盤政治：農業恐慌の研究。日本評論社，東京（1966）  
pp.142-3
- 19) トレヴェリアン：英国社会史，林建太郎訳，山川出  
版，東京（1971）pp.205-206
- 20) University of Cambridge ed., : *Encyclopaedia of Brita-  
nica.* 1 University Press, Cambridge (1911)